

電気通信役務に関する収支の 状況その他会計に関する事項

(電気通信事業法第30条第5項による)

第 10 期

〔平成20年4月 1日から〕
〔平成21年3月31日まで〕

東日本電信電話株式会社

目

次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 個別注記表	4
4. 固定資産等明細表	7
5. 関係会社投資明細表	9

6. 基礎的電気通信役務損益明細表	1 4
7. 指定電気通信役務損益明細表	1 5
8. 附帯事業損益明細表	1 6
9. その他重要事項明細表（取締役、監査役及び 執行役の重要な兼務の状況に限る。）	1 7

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

平成21年 3月31日

(単位 百万円)

資 産 の 部
I 固 定 資 産
A 電気通信事業固定資産

(1) 有形固定資産

1	機械	備	設	備	3,971,976	
	減価	却	累	計	3,446,612	525,363
2	空中	線	設	備	29,177	
	減価	却	累	計	22,669	6,507
3	端末	設	備		257,117	
	減価	却	累	計	167,076	90,041
4	市内	線	路	設	3,480,254	
	減価	却	累	計	2,706,083	774,171
5	市外	線	路	設	74,008	
	減価	却	累	計	68,145	5,863
6	土木	設	備		3,092,975	
	減価	却	累	計	2,447,696	645,278
7	海底	線	設	備	6,847	
	減価	却	累	計	4,729	2,117
8	建物				1,436,234	
	減価	却	累	計	922,519	513,715
9	構築	築	物		77,792	
	減価	却	累	計	63,407	14,385
10	機械	及	び	装	11,926	
	減価	却	累	計	9,036	2,890
11	車両	及	び	船	1,177	
	減価	却	累	計	1,005	172
12	工具、器具	及	び	備	165,336	
	減価	却	累	計	125,521	39,814
13	土地					195,049
14	リース	資	産		5,511	
	減価	却	累	計	1,616	3,894
15	建設	仮	勘	定		27,243
	有形固定資産合計					2,846,508

(2) 無形固定資産

1	施設	利	用	権		23,688
2	ソフト	ウ	ェ	ア		74,111
3	借地			権		1,633
4	リース	資	産			22
5	その他の無形固定資産					173
	無形固定資産合計					99,629
	電気通信事業固定資産合計					2,946,137

B 投資その他の資産

1	投資	有	価	証		7,584
2	関係	会	社	株		48,486
3	その他の関係会社	投	資	金		5,594
4	出資					2
5	関係会社	長	期	貸	付	700
6	長期	前	払	費	用	3,910
7	繰延	税	金	資	産	207,377
8	その他の投資及びその他の資産					11,744
	貸倒引当金(貸方)					1,619
	投資その他の資産合計					283,782

固 定 資 産 合 計

3,229,920

II 流 動 資 産

1	現金	及	び	預	金	130,023
2	受取			手	形	5
3	売掛				金	296,624
4	未収			入	金	7,489
5	貯蔵				品	37,414
6	前払			渡	金	2,366
7	前払			費	用	7,085
8	繰延	税	金	資	産	7,330
9	その他の流動資産					14,564
	貸倒引当金(貸方)					2,360
	流動資産合計					500,543

流 動 資 産 合 計

3,730,463

[illegible]

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成20年4月1日から

平成21年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、前事業年度において損益計算書の営業外費用に含めておりました「棚卸資産評価損」および「棚卸資産処分損」については、当事業年度から営業費用に含めて計上する方法に変更したため、従来の方法に比べ、営業利益が2,260百万円減少しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし土木設備、建物は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備 5～16年

市内線路設備 10～21年

土木設備 27年

建物 3～50年

（追加情報）

光ファイバケーブル設備は、当事業年度において、設備の使用実態等を踏まえ、使用見込み期間等の見直しを行っております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,037百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法（ただし建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし建物を除く）については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしております。なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

- (1) 日本電信電話株式会社法の一部を改正する法律（平成9年法律第98号）附則第9条の規定により、当社は日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社と連帯して、日本電信電話株式会社が平成11年6月30日以前に発行した社債の債務を負うとともに、4社の総財産を当該社債の一般担保に供しております。

日本電信電話株式会社が平成11年6月30日以前に発行した社債 120,000百万円
（1年以内に期限到来のものを含む）

- (2) 「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成12年7月31日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金11,318百万円は預り金に計上し、土地1,486百万円はその担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,986,121百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 15,084百万円
短期金銭債務 116,764百万円

4. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額

施設設置負担金の受入れによる市内線路設備の取得価額の圧縮記帳額 392百万円（累計額 64,022百万円）

5. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高
営業収益 26,928百万円
営業費用 677,854百万円
営業取引以外の取引による取引高 68,859百万円

2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

受取配当金 12,162百万円
物件貸付料 39,704百万円

3. 営業外費用のうち、関係会社にかかる費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

支払利息 11,621百万円

4. 固定資産売却益は、土地、建物等の売却益であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、連結法人間取引の譲渡損益調整であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額18,640百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 親会社

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	150,000	関係会社長期借入金	649,338
						1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	105,809
				利息の支払(注)	11,621	未払費用	1,914

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 兄弟会社

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	N T Tファイナンス株式会社	—	資金の借入	資金の借入(注)	259,000	短期借入金	15,000
				利息の支払(注)	46	未払費用	0
親会社の 子会社	N T Tファイナンス株式会社	—	業務委託	N T Tグループ会社間取引の資金決済	481,472	未払金	76,461

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	312,557円53銭
1 株当たり当期純利益	11,574円99銭

様式第5

固定資産等明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位 百万円)

資産の種類		期 残	首 高	当 増	加 期 額	当 減 少	期 額	期 残	末 高	減 又 果	価 は 計	償 償 額	却 却	累 計 額		差 期 末	引 残 高	摘 要
														当 償	却 期 額			
有形 固定 資産	機械設備	3,986,335		202,453		216,812		3,971,976		3,446,612				146,778		525,363		
	空中線設備	29,957		272		1,052		29,177		22,669				504		6,507		
	端末設備	235,910		30,905		9,698		257,117		167,076				18,735		90,041		
	市内線路設備	3,362,352		156,902		39,000		3,480,254		2,706,083				126,671		774,171		
	市外線路設備	74,515		845		1,351		74,008		68,145				1,757		5,863		
	土木設備	3,081,610		15,370		4,005		3,092,975		2,447,696				42,787		645,278		
	海底線設備	5,214		1,644		12		6,847		4,729				559		2,117		
	建物	1,477,663		23,848		65,277		1,436,234		922,519				41,745		513,715		
	構築物	80,544		882		3,634		77,792		63,407				1,447		14,385		
	機械及び装置	11,954		962		989		11,926		9,036				560		2,890		
	車両及び船舶	1,172		28		23		1,177		1,005				65		172		
	工具、器具及び備品	164,741		11,751		11,157		165,336		125,521				12,274		39,814		
	土地	198,549		4,555		8,054		195,049		—				—		195,049		
	リース資産	1,502		4,331		322		5,511		1,616				856		3,894		
	建設仮勘定	35,759		447,970		456,487		27,243		—				—		27,243		
	計	12,747,783		902,726		817,880		12,832,629		9,986,121				394,744		2,846,508		
無形 固定 資産	施設利用権	162,866		625		31		163,461		139,772				3,676		23,688		
	ソフトウェア	395,344		26,301		17,420		404,225		330,114				27,150		74,111		
	借地権	1,632		5		3		1,633		—				—		1,633		
	リース資産	72		7		14		65		43				15		22		
	その他の無形固定資産	518		8		0		525		352				48		173		
	計	560,435		26,947		17,470		569,912		470,283				30,890		99,629		
長期前払費用		18,576		7,629		7,018		19,188		15,277				7,622		3,910		

様式第5

固定資産等明細表(2)事業者名 東日本電信電話株式会社平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(注) 1. 施設設置負担金による市内線路設備の圧縮額は、392百万円であり、当期増加額から控除しております。

2. 増加、減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	178,742 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	141,784 百万円
建 設 仮 勘 定	電 気 通 信 機 械 設 備 工 事	206,234 百万円
	電 気 通 信 線 路 設 備 工 事	195,706 百万円

(2) 減少の主なもの

機 械 設 備	デ ィ ジ タ ル 交 換 設 備	194,240 百万円
市 内 線 路 設 備	通 信 ケ ー ブ ル	33,933 百万円
建 物	建 物	48,007 百万円
	建 物 附 属 設 備	17,270 百万円
建 設 仮 勘 定	設備工事の完成により資産に取得精算したためであります。	

様式第6

関係会社投資明細表(1)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位 百万円)

	銘 柄	期 首 残 高		当 期 増 減 額		期 末 残 高			摘 要
		株 式 数 (株)	貸借対照表 計 上 額	株 式 数 (株)	金 額	株 式 数 (株)	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
株 式	(株) N T T 東 日 本 プ ロ パ テ ィ ー ズ 株式	—	—	180,000	9,000	180,000	9,000	9,000	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティエムイー 株式	175,746	8,588	—	—	175,746	25,089	8,588	子会社
	テ ル ウ ェ ル 東 日 本 (株) 株式	55,000	6,450	—	—	55,000	6,450	6,450	子会社
	エヌ・ティ・ティ番号情報(株) 株式	70,000	3,426	—	—	70,000	3,426	3,426	子会社
	(株) データネットワークセンター 株式	40,800	2,040	—	—	40,800	2,040	2,040	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) 株式	40,000	1,978	—	—	40,000	1,978	1,978	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) 株式	70,400	3,153	—	△ 1,288	70,400	1,865	1,865	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティメディアクロス 株式	72,000	1,636	—	—	72,000	3,600	1,636	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・ソルコ 株式	21,975	1,617	—	—	21,975	1,617	1,617	子会社
	(株) N T T 東 日 本 — 北 海 道 株式	5,274	1,237	—	—	5,274	1,237	1,237	子会社
	(株) N T T 東 日 本 — 宮 城 株式	3,947	1,021	—	—	3,947	1,021	1,021	子会社
	エヌ・ティ・ティテレコン(株) 株式	11,025	838	—	—	11,025	838	838	子会社
	(株) N T T 東 日 本 — 埼 玉 株式	750	824	—	—	750	824	824	子会社
	(株) N T T 東 日 本 — 千 葉 株式	1,950	783	—	—	1,950	783	783	子会社
	(株) N T T 東 日 本 — 東 京 南 株式	1,800	646	—	—	1,800	646	646	子会社
	(株) エヌ・ティ・ティ・カードソリューション 株式	8,402	606	—	—	8,402	606	606	子会社
	日 本 ユ ー テ ィ リ テ ィ サ ブ ウ ェ イ (株) 株式	10,730	536	—	—	10,730	536	536	関連会社
	(株) N T T 東 日 本 — 神 奈 川 株式	1,950	521	—	—	1,950	521	521	子会社

様式第6

関係会社投資明細表(2)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位 百万円)

	銘 柄	期 首 残 高		当 期 増 減 額		期 末 残 高			摘 要
		株 式 数 (株)	貸借対照表 計 上 額	株 式 数 (株)	金 額	株 式 数 (株)	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
株 式	(株)エヌ・ティ・ティ・ル・パルク株式	400	406	—	—	400	406	406	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)株式	14,700	403	—	—	14,700	1,508	403	関連会社
	(株)N T T 東 日 本 — 栃 木 株式	1,350	364	—	—	1,350	364	364	子会社
	(株)N T T 東 日 本 — 長 野 株式	1,313	363	—	—	1,313	363	363	子会社
	(株)N T T 東 日 本 — 群 馬 株式	1,350	291	—	—	1,350	291	291	子会社
	日 本 空 港 無 線 サ ー ビ ス(株)株式	26,000	276	—	—	26,000	276	276	子会社
	(株)N T T 東 日 本 — 茨 城 株式	1,350	266	—	—	1,350	266	266	子会社
	(株)N T T 東 日 本 — 新 潟 株式	1,384	251	—	—	1,384	251	251	子会社
	エヌ・ティ・ティ情報開発(株)株式	4,992	249	—	—	4,992	249	249	子会社
	(株)オプティキャスト・マーケティング株式	90,404	2,636	—	※ △ 2,408	90,404	3,410	228	関連会社
	(株)N T T 東 日 本 — 秋 田 株式	800	215	—	—	800	215	215	子会社
	(株)N T T 東 日 本 — 岩 手 株式	1,400	211	—	—	1,400	211	211	子会社
	(株)N T T 東 日 本 — 山 梨 株式	1,350	186	—	—	1,350	186	186	子会社
	(株)N T T 東 日 本 — 福 島 株式	1,400	184	—	—	1,400	184	184	子会社
	ア イ レ ッ ク 技 建(株)株式	3,328	166	—	—	3,328	166	166	子会社
	(株)N T T 東 日 本 — 山 形 株式	1,400	161	—	—	1,400	161	161	子会社
	日 本 テ レ マ テ ィ ー ク(株)株式	3,000	150	—	—	3,000	150	150	関連会社
	(株)N T T 東 日 本 — 青 森 株式	800	135	—	—	800	135	135	子会社

様式第6

関係会社投資明細表(3)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位 百万円)

	銘柄	期首残高		当期増減額		期末残高			摘要
		株式数 (株)	貸借対照表 計上額	株式数 (株)	金額	株式数 (株)	取 価	得 額 貸借対照表 計上額	
株	エヌ・ティ・ティ・ジーピー・エコ(株)株式	1,020	102	—	—	1,020	102	102	子会社
	(株)コープネクス ト株式	1,200	60	—	—	1,200	60	60	関連会社
	(株)NTT東日本ソリューションズ株式	800	40	—	—	800	40	40	子会社
	(株)H A R P 株式	1,940	36	—	—	1,940	97	36	関連会社
	(株)NTT東日本—東京東株式	1,260	28	—	—	1,260	28	28	子会社
	(株)アイ・エス・エス株式	450	22	—	—	450	22	22	関連会社
	(株)NTT東日本—東京西株式	1,260	20	—	—	1,260	20	20	子会社
	(株)NTT東日本—東京北株式	1,260	19	—	—	1,260	19	19	子会社
	(株)NTT東日本—東京中央株式	1,260	11	—	—	1,260	11	11	子会社
	(株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本株式	490	8	—	—	490	8	8	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)株式	2,720	5	—	—	2,720	113	5	子会社
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)株式	8,764	98	—	※ △ 98	8,764	438	0	関連会社
	エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)株式	3,648	0	—	—	3,648	116	0	子会社
	ティーエフエム・インタラクティブ(株)株式	4,700	328	(△ 4,700) △ 4,700	(△ 46) △ 328	—	—	—	
	(株)ビーバ ッ ト株式	7,056	159	△ 7,056	△ 159	—	—	—	
式	計	786,298	43,769	(△ 4,700) 168,244	(△ 46) 4,717	954,542	71,961	48,486	

様式第 6

関係会社投資明細表(4)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

- (注) 1. 当期増減額欄の※は評価減の金額を含んでおります。
2. 当期増減額中 () 書は貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」へ振替(減少)によるもの(内書)であります。
3. エヌ・ティ・ティ・ベトナム㈱は、有償減資を実施したものであります。
4. ティーエフエム・インタラクティブ㈱は、ジグノシステムジャパン㈱へ合併したものであります。
5. ㈱ビーバットは、会社解散に伴う清算の終了登記を完了したものであります。

様式第 6

関係会社投資明細表 (5)

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位 百万円)

出 資 金	関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	摘 要
	合 同 会 社 滝 野 川 6 丁 目 計 画	2,729	△ 6	2,722	子会社
	合 同 会 社 イ ー ス ト ・ パ ー ト ナ ー ズ	—	1,438	1,438	子会社
	合 同 会 社 ウ ェ ス ト ・ パ ー ト ナ ー ズ	—	1,434	1,434	子会社
	計	2,729	2,865	5,594	

様式第13

基礎的電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで

(単位 百万円)

役 務 の 種 類	営業収益	営業費用	営業利益	摘 要
基 礎 的 電 気 通 信 役 務	415,068	479,640	△64,572	※ 電報 営業収益 22,216 百万円 営業費用 17,092 百万円 営業利益 5,124 百万円
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務 ※	1,410,722	1,309,610	101,112	
合 計	1,825,790	1,789,250	36,540	

様式第14

指定電気通信役務損益明細表

事業者名 東日本電信電話株式会社平成20年4月 1日から
平成21年3月31日まで

(単位 百万円)

役務の種類				営業収益	営業費用	営業利益	摘要
指定電気通信役務	特定電気通信役務	音声伝送役務	基 本 料	541,575	572,420	△30,845	※
			市 内 ・ 市 外 通 信	86,036	52,732	33,304	音声伝送役務
			公 衆 電 話	5,643	12,719	△7,076	営業収益 62,916 百万円
			そ の 他	19,325	14,116	5,209	営業費用 72,312 百万円
			小 計	652,581	651,989	591	営業利益 △ 9,396 百万円
	専 用 役 務		44,915	29,840	15,074	データ伝送役務	
	特定電気通信役務以外の指定電気通信役務 ※		347,356	399,141	△51,784	営業収益 105,177 百万円	
	小 計		1,044,853	1,080,970	△36,117	営業費用 108,144 百万円	
指 定 電 気 通 信 役 務 以 外 の 電 気 通 信 役 務			780,937	708,280	72,657	営業利益 △ 2,967 百万円	
合 計			1,825,790	1,789,250	36,540		

様式第16

附 帯 事 業 損 益 明 細 表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	営 業 収 益	営 業 費 用	営 業 利 益	摘 要
お 買 上 げ	44,578	51,759	△ 7,180	
受 託	71,233	60,742	10,491	
コ ン サ ル テ ィ ン グ	2,533	2,082	450	
そ の 他 の 附 帯 業 務	3,961	9,888	△ 5,926	
目 的 達 成 業 務	4,894	2,571	2,322	
〔他社商品販売・取次(再掲)〕	2,475	1,561	914	
〔料金回収代行(再掲)〕	1,517	282	1,235	
計	127,201	127,043	157	

様式第17

そ の 他 重 要 事 項 明 細 表

事業者名 東日本電信電話株式会社

平成20年4月1日 から

平成21年3月31日 まで

区	分	氏 名	兼 務 会 社 名 及 び 役 職 名	摘 要
取締役、監査役 又は執行役の重要な兼職の状況	取締役	江 部 努 (平成20年6月20日就任)	日 本 電 信 電 話 (株) 代表取締役副社長	(平成20年6月25日退任)
		古 賀 哲 夫	(株) N T T 東 日 本 プ ロ パ テ ィ ー ズ 代表取締役社長	(平成20年7月1日就任)
		小 園 文 典	エヌ・ティ・ティ・ベトナム (株) 代表取締役社長	(平成20年8月1日就任)
		山 村 雅 之	(株) N T T 東 日 本 ー 東 京 南 代表取締役社長	
		吉 村 辰 久	エヌ・ティ・ティ・インフラネット (株) 取締役 (株) N T T フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 取締役 (株) 建 設 資 源 広 域 利 用 セ ン タ ー 取締役 (株) N T T 東 日 本 プ ロ パ テ ィ ー ズ 取締役	(平成20年6月2日就任)
		浮 田 豊 明	(株) N T T 東 日 本 ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ 代表取締役社長	
		安 田 雅 美	エヌ・ティ・ティ 番号情報 (株) 取締役 (株) オプティキャスト・マーケティング 取締役	(平成20年7月1日就任) (平成20年6月20日退任)
		中 川 裕	エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ (株) 取締役 テ ル ウ ェ ル 東 日 本 (株) 取締役	(平成20年6月30日辞任) (平成20年7月1日辞任)
		豊 田 茂	(株) N T T 東 日 本 ー 神 奈 川 代表取締役社長 (株) 横 須 賀 テ レ コ ム リ サ ー チ パ ー ク 取締役 (株) 横 浜 国 際 平 和 会 議 場 取締役	
		岡 政 秀 (平成20年6月20日就任)	(株) エヌ・ティ・ティ エムイー 取締役	
		安 部 徳 行 (平成20年6月20日就任)	(株) N T T 東 日 本 ー 群 馬 代表取締役社長	
		加 賀 谷 卓 (平成20年6月20日就任)	(株) N T T 東 日 本 ー 千 葉 代表取締役社長 (株) 幕 張 テ ク ノ ガ ー デ ン 取締役	(平成20年6月20日就任) (平成20年7月18日就任)
		上 坂 清	日 本 電 信 電 話 (株) 取締役 (株) 情 報 通 信 総 合 研 究 所 取締役	(平成20年6月23日退任)